

広島空港民営化 コロナ回復後 国際線に活路

7月1日に広島空港は完全民営化になった。特別目的会社「広島国際空港」が滑走路とターミナルビルの一体的な運営を担う。

空港の民営化とは、国から一定期間の運営権を取得した民間事業者が、ターミナルビルと滑走路をまとめて運営する仕組み。民間のノウハウを生かしてビルの収益を増やし、着陸料を引き下げて新規路線の誘致につなげる期待がある。既に仙台、高松、福岡、熊本、新千歳空港などが民営化している。

2020年度の広島空港の乗客はコロナ禍の影響があり過去最少だった。そんな逆風もあり民営化は3カ月遅れでのスタートとなった。特別目的会社「広島国際空港」は三井不動産や広島銀行など16社が出資し、昨年11月に設立。今年2月にターミナルビルや近くの広島エアポートホテルの運営を先行して始めた。4月には施設を運営する広島県の第三セクター、広島空港ビルディングを吸収合併した。管制業務を除く滑走路の運用や航空会社が支払う着陸料の設定も担うようになった。

ただ現在は新型コロナウイルス禍が続き、国内需要の掘り起こしが最優先課題となるが、当然インバウンドの回復を視野に入れている。新「広島国際空港」は、アジアを中心とした国際線誘致を原動力とする成長戦略を描いており、現在の国内外12路線を30年後に30路線へと増やし、欧州の拠点空港であるヘルシンキ（フィンランド）などへも中四国唯一の路線を開く構えだ。

地元行政や経済界からは、「民間のノウハウが生かされることで、新路線の誘致や利便性の向上が図られる」「周辺を含めたエリアのにぎわいづくりへ運営事業者と緊密に連携したい」「中四国地方最大の拠点空港であり、訪れる人々の需要を取り込むことが地域活性化にもつながる」「空港や周辺の資源を生かした観光やショッピング客が増加すれば、地域全体の景気浮揚になる」と歓迎とともに期待の声が相次いでいる。

中国新聞社 東京支社営業部長 松下寿樹



広島空港①



広島空港②